

平成26年度
当初予算主要事業
〔障害福祉関係分〕

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実 (1) 施設サービスの充実	279億9,500万4千円 1,990万円 財源内訳 [国庫補助金 1,326万6千円 市債 530万円 一般財源 133万4千円]	民間障害者（児）福祉施設整備補助 障害福祉サービス事業所「グループホーム第二ふくしまの家」 （新設） 実施主体 社会福祉法人それいゆの会 場 所 西区福島町二丁目 定 員 共同生活援助 10人 開設時期 27年度

事業名	事業費	説明
(2) 総合的な就労支援	1億2,615万4千円 財源内訳 (国庫補助金) 49万3千円 県補助金 4,720万6千円 一般財源 7,845万5千円	<p>障害者の雇用促進事業 5,736万8千円</p> <p>市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>市長部局（雇用人数17人） 3,571万8千円</p> <p>本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。</p> <p>公益的法人等（雇用人数10人） 2,165万円</p> <p>障害者就労支援事業 2,046万4千円</p> <p>ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。</p> <p>(拡充内容) 国の通知に基づき、27年度以降、特別支援学校の生徒が卒業と同時に就労継続支援B型事業所へ入所するためには就労移行支援事業所のアセスメントを受ける必要があるが、その体制を確保するため、就労移行支援事業所と生徒の保護者との連絡調整等を行うジョブ・ライフサポーターを1人増員（5人→6人）</p>

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 障害者の雇用促進のための企業への支援 136万2千円</p> <p>民間企業における障害者の雇用促進のため、障害者の理解促進と職場定着の充実に資する事業を実施する。</p> <p>講演会の開催等 98万7千円</p> <p>新たに障害者を雇用しようとする企業を対象とした障害者雇用に関する講演会の開催、障害者雇用の好事例集の作成・配付</p> <p>講演会開催回数 3回</p> <p>アドバイザー等の派遣 37万5千円</p> <p>業種や事業規模など各企業の実情に応じた障害者の雇用や職場定着等についての相談・アドバイス等の支援を行うアドバイザー等の派遣</p> <p>在宅就業障害者支援事業 4,696万円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>就業機会の確保等の業務を民間事業者等に委託することにより、障害者の在宅における就業を支援するとともに、受託事業者を在宅就業障害者を支援する団体として育成する。</p> <p>(主な委託業務内容)</p> <p>①障害者が在宅で就業可能な仕事の開拓</p> <p>②就業希望者の募集</p> <p>③発注・納品・支払等に係る発注者と就業者との仲介</p> <p>④仕事を行う上で必要な技術等の講習</p>

事業名	事業費	説明
(3) 障害者自立支援	278億4,895万円 財源内訳 〔 国庫負担金 124億7,778万8千円 〕 国庫補助金 10億5,766万4千円 県負担金 50億4,347万3千円 県補助金 5億2,577万7千円 負担金 625万6千円 雑入 660万3千円 一般財源 87億3,138万9千円	自立支援給付 224億2,205万円 介護給付費・訓練等給付費 154億7,063万2千円 計画相談支援 2億62万7千円 地域相談支援 199万5千円 自立支援医療費 64億9,264万4千円 補装具費 2億5,499万5千円 高額障害福祉サービス等給付費 115万7千円 地域生活支援事業 26億3,090万8千円 (一部再掲) 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 障害児支援給付 27億9,599万2千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 23億7,778万6千円 障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億8,877万8千円 障害児相談支援 8,336万3千円 心身障害児福祉施設措置費 1億4,606万5千円